

## 専門家会合議長サマリー（仮訳）

1. アジア太平洋環境開発フォーラムにおける最初の専門家会合が、2002年1月11日、タイ国バンコクの国連会議場にて開催された。会合には、広範な分野と見解を有する50人以上の専門家と5人のAPFEDメンバーが参加した。タイ環境研究所のバイチット・ウタヴィクル博士が議長を務めた。

2. 会合冒頭、議長は、本日の議論で対象とする3つの極めて異なるトピック（淡水資源、貿易と環境及び再生エネルギー）に関する議論を、暫定的にひとつの共通のテーマのもとで進めるべく試みた。議長は、「良き統治（グッド・ガバナンス）」を暫定的に共通のテーマとして心得て、3つのテーマすべてに関する発表及び討議を行うように提案した。これを踏まえ、当日の3つのトピックに関する議論が進められた。これらの主要課題に関する発表に引き続いて、今後の行動に関する討議が行われた。

3. セッション1では淡水資源について議論した。水の配分、水質汚染、洪水への対応及び水供給へのアクセスが不十分であることが、アジア太平洋地域における重要な問題として強調された。水問題は管理の問題であるとともにガバナンスの問題でもある。また、水管理の改善のために、歴史的には技術的なアプローチがとられてきたのに対し、政治的かつ経済社会的なアプローチの重要性が強調された。今後の進展を図るうえでは、政治的な意志を動かすことが喫緊の課題であるとされた。総合的水管理（IWRM）、地方分権、水資源の戦略的な管理計画及び伝統的な慣行の同定と復活が効果的な水管理を進めるうえで鍵を握るものであるとされた。また、教育の推進と社会のすべての関係者の意識向上の重要性も強調された。

4. 淡水資源問題については、APFEDで検討すべき課題として以下の3項目が推奨された。第1点は、水利用を抑制するための手段として需要の管理と水の価格付けをすることである。このことは、水の価格付けが政治的には提案することが仮に難しい課題であるとしても明らかに必要である。第2点は、上流及び下流の利用者の水利権の確保の問題等水問題を巡る紛争の解決である。第3点は、貧困問題が、特に都市化の進行と関連して、アジア太平洋地域を安全な水供給と衛生を享受できない人口をもっとも多く抱える地域にしているという問題である。これらの統計値を減らすべく国際的に採択されている夥しい数の決議は、いずれも行動を伴っていない。APFEDは、世界の指導者に対し、これまでの宣言と公約を果たすために行動するように求めることを検討するべきである。

5. 貿易と環境のセッションは貿易に関連した事項を取り上げた。すなわち、以下に示すものである。

- ・ 地域における能力開発（キャパシティ・ビルディング）や技術移転のような貧困の削減の可能性に影響を及ぼす事項（関連政策を誰が、どう実施するかも含む）、
- ・ 市場メカニズムと規制的手法の潜在的役割、
- ・ 消費者の趣向と行動、
- ・ 市民の間に貿易と環境との関連性への理解を広げること、
- ・ 貿易の障壁としての環境、
- ・ 貿易関連の協定間の調和、
- ・ 多国籍企業と中小企業との間の技術的な障壁を調整する能力の差及び環境への影響の評価、
- ・ 新たな市場開発における市民社会、政府、企業間のパートナーシップ、

## ・資金

6. 本セッションでは、以下の結論が得られた。貧富双方の国にとって、貿易と環境との関係に注意を払うこと、貿易への環境的な観点からの条件付けに注意することが急務である。それが、環境保全を促進するための純粋な手段であったり、「グリーン保護主義者」の非関税障壁であったりするからである。地球規模でバランスをとることが重要である。持続可能な開発は豊かな国だけのものではない。貿易の自由化はより大きな開発の手段となつてはならない。貿易面で弱い国、中小企業のように多国籍企業と比較して弱い企業へのセーフガードが必要である。APFED は、資金的な課題が貧しい国の環境管理にとって最大の障害の一つであることを理解する一方で、貿易が持続可能な開発にとってより有益で、乱開発につながらないようにする道を探さなければならない。

7. 再生可能エネルギーのセッションでは、以下の話題についての発表が行われた。

- ・ アジア太平洋地域において再生可能エネルギーを導入すべき理由とそれがまだ確立されていない原因
- ・ 民間セクター、政府、クリーン開発メカニズム（CDM）等が再生可能エネルギーに対する需要を生み出す可能性
- ・ 実際の導入に対する障害
- ・ 購入時及びアフターサービスについてのコスト問題
- ・ エネルギー価格政策
- ・ エネルギーシステムの非中央制御化（分散化）
- ・ 商業的融資及びその他の資金的な選択肢
- ・ 供給及び需要の両側でのグッド・ガバナンスの役割
- ・ 計画段階を含む全ての段階における各界関係者（マルチステークホルダー）の関与
- ・ 貧しい国において資本が重要な選択肢を選ぶことのできる可能性

8. このセッションは、以下の結論に達し終了した。再生可能エネルギーの利用を、地方においてのみでなく、全般的に促進すべきである。長期的に見れば再生可能エネルギーはより廉価なエネルギーの選択肢であるが、当初段階では依然として多大な資金的な裏付けが必要である。マイクロファイナンスや他の資金的な選択肢がない限り再生可能エネルギーへの資金供与は困難であり、修繕や維持管理問題も対応する必要がある。既存のエネルギー技術に対し、再生可能エネルギー技術は依然として価格競争力がない。

結局、従来から実施されてきた供給側からの管理（サプライサイド・マネジメント）から抜け出すと言う構造的な変化が必要なのである。また、国家のエネルギー安全保障の観点からも分散化したエネルギー供給システムは、意義が大きいものである。

9. 参加者は議長と APFED の組織者に感謝し、APFED が 2002 年の 8-9 月にヨハネスブルグにおいて開催される持続可能な開発のための世界サミットに対するメッセージを検討する際に本会合の成果を盛り込むよう要請した。